

## 住宅制度改革以降の中国の人口移動と地域構造：不動産価格と社会的諸要因に注目したフィールド調査

阿部, 康久  
九州大学大学院比較社会文化研究院：准教授

桑, 雯月  
九州大学大学院比較社会文化研究院：博士課程

楊, 楠  
九州大学大学院比較社会文化研究院：博士課程

高, 寧  
北京語言大学東京校：専任講師

<https://hdl.handle.net/2324/7402121>

---

出版情報：pp.1-253, 2025-11-20. Hanashoin  
バージョン：  
権利関係：



## あとがき

第1章でも説明したように、本書の内容は、編者がこれまで中国の国内外の各地で行ってきたいくつかのフィールド調査の内容から成り立っている。これらの調査は、中国人の大学院生や研究者との共同研究として行ったものである。そのため、初出論文を執筆した段階では、その大半をこれらの共同研究者との共著論文として発表している。

特に現地調査に基づいて作成した第2章～9章の大半（第4章前半部と第5章以外）は、編者が九州大学大学院比較社会文化学府及び地球社会統合科学府にて指導教員を務めてきた大学院生の修士論文または博士論文の一部を加筆修正する形でまとめさせて頂いたものである。

初出論文の時点では、一冊の書籍にまとめるつもりで執筆したものではなかったが、今回、一冊の著書としてまとめ直す際に、これらの調査データを取捨選択・再解釈した上で考察内容を再検討し、新たな論考を加えて公表することにした。具体的には、住宅価格高騰の中での中国の地域構造の変容を検討するために、他地域出身者の大都市からの出身地に近い中小規模都市への再移住や、これらの地域から元々移動しない人々の存在への注目、さらには中小規模都市における居住者の住宅購入と定住、海外への移住者や海外への投資者による住宅購入という現象に着目する内容になっている。

初出の雑誌論文に学位論文の内容を共著論文として公表し、さらに本書にもその内容を掲載することを承諾してくれた元指導学生である大学院修了生の皆様には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

また、本書をまとめるにあたり、九州大学の大学院生である桑雯月さんと楊楠さん、九州大学博士課程修了生の高寧さん（現・北京語言大学東京校専任講師）にお世話になった。当初は、この3名の方々には、アルバイトとして謝金を支払う形で執筆・編集作業への協力をお願いしていたのだが、本書の刊行のためには、この3名の方々のご助力や励ましによる効果が大きかったこともあり、編集協力者としてお名前を記させて頂くことになった。

加えて、第5章の共著者として、特に現地調査にて多大な貢献をして下さった徐亜文先生（現・県立広島大学講師）にも、実際の論文作成のためにご助力を賜わっただけでなく、編者が前任校である広島国際学院大学にて勤務していた2006年から、長年に渡り多くの励ましや心理的支援を頂いてきた。

また、出版事情が厳しい中、花書院の仲西佳文社長からは、本書の出版を

破格の条件にてお引き受け下さることができた。

最後に、一人一人のお名前を記すことはできないが、本研究に対して多くのアドバイスと励ましを頂戴した小島泰雄先生（京都大学）を代表者とする中国の地域構造に関する科研費の研究グループの先生方と平素より多くのご厚誼と学術的な刺激を賜わっている九州大学大学院比較社会文化研究院及び地球社会統合科学府の先生方に心より御礼申し上げます。

付記：本書の内容は、出版社のご厚意により、九州大学機関リポジトリ (<https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/collections/qir>) にて無料公開する予定である。用語の検索や部分的な閲覧には、こちらのツールを利用頂けたら深甚である。

＊本研究の調査にあたっては JSPS 科研費（基盤研究（C）, 課題番号 21K01048, 研究代表者：阿部康久）による助成を受けた。

表紙写真の説明：表紙及び裏表紙にて使用している写真は、いずれも筆者が 2001 年に東北地方沿海部の大都市である大連市中心部にて撮影したものである。表紙写真にある星海広場（2001 年 12 月撮影）の周辺では、当時、高層ビルの建設が始まっていた。また、裏表紙写真にある大連世界貿易ビル（2001 年 9 月撮影）は、当時の中国東北地方一の高さを誇ったビルであったが、周辺にはまだ他の高層ビルは見られない状態であった。1998 年に住宅制度改革がほぼ完成し、都市部での個人向け住宅の建設が始まっていた時期の写真として適切と考え、表紙として採用させて頂いた。

参考文献（本文中で引用した文献以外も含む）

日本語文献

- 明石純一 2006. 現代日本における外国人労働者受け入れをめぐる政策過程.  
『筑波法政』 40, 101-123.
- 青山裕子・マーフィー, J.T.・ハンソン, S. 著, 小田宏信ほか訳 2014. 『経済地理学 キーコンセプト』 古今書院.
- 阿部和俊 1991. 『日本の都市体系研究』 地人書房.
- 阿部和俊 2019. 経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム (2015 年) (阿部和俊・杉浦芳夫編『都市地理学の継承と発展－森川洋先生傘寿記念献呈論文集－』あるむ. 所収), 4-14.
- 阿部康久 1997. 長崎における在日中国人の就業状況の変化と居住地移動. 『人文地理』 49, 395-411.
- 阿部康久 2012. 中国地方都市における国有企業の立地環境と経営改革の進展—東北特殊鋼を事例として— (溝口常俊・阿部康久編『歴史と環境—歴史地理学の可能性を探る—』花書院. 所収), 249-264.
- 阿部康久 2019. 人口移動の動向からみた中国社会の変化. 『地理』, 64 (4), 42-49.
- 阿部康久・徐垂文 2011. 日本留学者の帰国後の就業状況と留学経験への評価—中国人の大学院修了者を事例として (松永典子・施光恒・吉岡斉編『知の加工学事始め』新宿書房. 所収), 171-191.
- 阿部康久・範晶 2010. 中国における日系機械器具製造業の立地環境の変容—大連経済技術開発区進出企業を事例として. 『地理科学』 65, 266-283.
- 石川義孝 2001. はじめに (石川義孝編『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会. 所収), 3-28.
- 石川義孝編 2019. 『地図でみる日本の外国人改訂版』 ナカニシヤ出版.
- 石川義孝編 2007. 『人口減少と地域—地理学のアプローチ—』 京都大学学術出版会.
- 石原潤 2004. 2000 年センサスに見る中国の人口移動—1990 年センサスとの比較を通じて—, 奈良大地理 10, 1-19.
- 池上彰英 2012. 『中国の食糧流通システム』 御茶の水書房.
- 稲垣稜 2002. 1990 年代以降の大都市圏郊外における若年者の就業行動—名

- 古屋大都市圏及び高蔵寺ニュータウン居住者を例に、『経済地理学年報』, 48: 141-161.
- 稲垣稜 2014. 大都市圏郊外における中心都市への通勤者数減少の要因に関する考察—1990年代後半以降の奈良県生駒市を中心に. 『地理学評論』 87, 17-37.
- 稲垣稜 2014. 『現代社会の人文地理学』 古今書院.
- 稲葉佳子 2005. 外国人の民間賃貸住宅入居支援策に関する考察. 『都市計画論文集』 40 (2), 63-70.
- 稲葉佳子 2008. 公営住宅における外国人居住に関する研究—外国人を受け入れたホスト社会側の対応と取り組みを中心に—. 『住宅総合研究財団研究論文集』 35, 275-286.
- 稲葉佳子 2013. 外国人住民の住宅問題の変遷に関する研究. 『日本建築学会計画系論文集』 78, 185-191.
- 稲葉佳子 2016. 多文化共生社会における居住支援の取り組み. 『日本不動産学会誌』 30 (2), 73-77.
- 稲葉佳子・小菅寿美子・笠原秀樹 2003. 賃貸住宅における外国人居住 10 年間の変化—新宿区大久保地区—. 『都市住宅学』 43, 126-131.
- 殷冠文・劉雲剛 2013. 中国における地方政府主導による都市形成—河南省鶴壁市の事例—. 『地理学評論』 86, 173-188.
- 植野友和 2023. :「双減」で変わる中国の教育. 『人民中国』 ([http://www.peoplechina.com.cn/zlk/40/202301/t20230116\\_800318658.html](http://www.peoplechina.com.cn/zlk/40/202301/t20230116_800318658.html)).
- 上杉富之 2004. 人類学から見たトランスナショナリズム研究—研究の成立と展開及び転換—. 『日本常民文化紀要 (成城大学)』 24, 126-169.
- 牛牧江曲 2024. 中国の住宅価格, 大都市も地方都市も軒並み下落. 『東洋経済』 (<https://toyokeizai.net/articles/-/829851?page=2> 2025年6月13日閲覧).
- 王 佳儀 2019. 西成区新今宮駅南東地域におけるカラオケ居酒屋の激増とその地理的特質—中国人による商店街内での不動産ビジネスの展開—. (水内俊雄・福本拓・G. コルナトウスキ編『グローバル都市大阪の分極化の新たな位相—日本型ジェントリフィケーションの多様性—』大阪市立大学都市研究プラザ), 51-68.
- 奥田道大 1991. 東京における外国人居住者の住まいと住環境に関する研究 (1). 『住宅総合研究財団研究年報』 18, 199-207.
- 大島一二編 2001. 『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者—実態調査にみるその

- 意識と行動―』芦書房.
- 岡本信広 2022. 新型都市化計画の進展と課題. 『中国経済経営研究』11, 14-24.
- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子・周維宏・斧出節子・木脇奈智子・藤田道代・洪上旭 2004. 変容するアジア諸社会における育児援助ネットワークとジェンダー. 『教育研究』71, 382-398.
- 小野寺 淳 2011. 酒泉オアシスにおける「新農村建設」(石原 潤編『西北中国はいま』ナカニシヤ出版), 209-220.
- 外国人労働者問題とこれからの日本編集委員会 2009. 『「研修生」という名の奴隷労働 ― 外国人労働者問題とこれからの日本』花伝社.
- 梶谷懐・藤井大輔編 2018. 『現代中国経済論 (第2版)』ミネルヴァ書房.
- 片岡博美 2014. ブラジル人は「顔の见えない」存在なのか―2000年代以降における滞日ブラジル人の生活活動の分析から―. 地理学評論 87A, 367-385.
- 葛象賢・屈維英著, 武吉次朗訳 1993. 『盲流―中国の出稼ぎ熱とそのゆくえ―』東方書店.
- 加藤弘之 2016. 『中国経済学入門』名古屋大学出版会.
- 神谷浩夫・丹羽孝仁編 2018. 『若者たちの海外就職―「グローバル人材」の現在―』ナカニシヤ出版.
- 株式会社 RJC リサーチ 2016. アジアの個人投資家による日本不動産投資の実態 ([http://www.retio.or.jp/research/pdf/kaigai\\_16\\_002\\_02.pdf](http://www.retio.or.jp/research/pdf/kaigai_16_002_02.pdf) 2020年2月10日閲覧).
- 川瀬正樹 2003. 日本の人文地理学におけるジェンダー研究の展望―女性就業と通勤行動に関する研究を中心に―. 『修道商学』43 (2), 165-187.
- 川村千鶴子編 2008. 『移民国家日本と多文化共生論―多文化都市新宿の深層―』明石書店.
- 観光庁 2018. 訪日外国人消費動向調査 (<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html> 2019年11月14日閲覧).
- 鞠 玉華 2005. 日本華僑華人社会の変容―留学生から新華僑華人へ―. 『岡山大学院文化研究紀要』20, 46-52.
- 菊池慶之 2014. 都市内部レベルのオフィス立地と都市地域構造の再編―オフィス供給の変化を中心に―. 『地理科学』69, 164-174.
- 菊池慶之・手島健治 2017. 日本における不動産証券化の空間的展開. 『日本

- 地理学会発表要旨集』2017a. ([https://www.jstage.jst.go.jp/article/ajg/2017a/0/2017a\\_100046/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/ajg/2017a/0/2017a_100046/_pdf/-char/ja) 2019年11月14日閲覧).
- 金 延景・栗林 慶・川口志のぶ・包 慧穎・池田真利子・山下清海 2016. 茨城県大洗町における日系インドネシア人の定住化要因—水産加工業における外国人労働者の受け入れ変遷の分析を中心に—. 『地域研究年報(筑波大学)』 38, 31-59.
- 久保倫子 2015. 『東京大都市圏における住宅研究—都市居住と郊外宅地の衰退—』 古今書院.
- 久保倫子・由井義通 2011. 東京都心部におけるマンション供給の多様化—コンパクトマンションの供給戦略に着目して—. 『地理学評論』 84A, 460-472.
- 経済産業省通商白書 2014. 新たな成長モデルを模索する中国 ([https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2014/2014honbun\\_p/pdf/2014\\_02-01-03.pdf](https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2014/2014honbun_p/pdf/2014_02-01-03.pdf) 2021年2月16日閲覧).
- 巖善平 2005. 『中国の人口移動と民工—マクロ・ミクロデータに基づく計量分析—』 勁草書房.
- 小泉 諒・西山弘泰・久保倫子・久木元美琴・川口太郎 2011. 東京都心湾岸部における住宅取得の新たな展開—江東区豊洲地区の超高層マンションを事例として—. 『地理学評論』 84A, 592-609.
- 江 衛・山下清海 2005. 公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化—埼玉県川口芝園団地の事例—, 『人文地理学研究』 29, 33-58.
- 高坂 晶 2016. 民泊ルールの策定に求められる視点. 『Research Focus (日本総研)』 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/8666.pdf> 2021年2月16日閲覧).
- 郡山達也・櫛谷圭司 2011. 中国北京の親子近居家族の住まい方に関する研究—住宅間の生活の重なり—. 『環日本海研究年報』 18, 51-66.
- 国勢調査 (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003153820> 2021年1月26日閲覧).
- 国土交通省 2018. 「住宅経済関連データ」 ([http://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-jutaku-2\\_tk\\_000002.html](http://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-jutaku-2_tk_000002.html), 2019年3月28日閲覧).
- 小島泰雄 2018. 農民の生活空間の変遷からみた中国の改革開放—シンポジウムの問いをめぐって—. 『日本地理学会発表要旨集』 113.
- 小島泰雄 2019. 改革開放は中国をいかに変えたか?. 『地理』 64 (4), 10-

- 17.
- 駒井 洋 2006. 『グローバル化時代の日本型多文化共生社会』 明石書店.
- 是川 タ 2012. 日本における外国人の定住化についての社会階層論による分析—職業達成と世代間移動に焦点をあてて—. 『ESRI Discussion Paper (内閣府経済社会総合研究所)』 283, 1-30.
- サッセン, S. 著・伊豫谷登士翁・大井由紀・高橋華生子訳 2008. 『グローバル・シティー—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む—』 筑摩書房.
- Sassen, S. (1991). The Global City: New York, London, Tokyo. Princeton:Princeton University Press.
- 佐藤泰裕 2014. 『都市・地域経済学への招待状』 有斐閣.
- 塩崎哲也 2011. 神田雑学大学定例講座 560, <http://www.kanda-zatsugaku.com/110729/0729.html> (2016年2月12日閲覧).
- 清水昌人 1994. 東京大都市地域における外国人就学生の住居移動. 『地理学評論』 67A, 83-392.
- 出入国在留管理庁 2020. 在留資格一覧表 (<http://www.immimoj.go.jp/tetuduki/kanri/qaq5.html> 2021年2月16日閲覧).
- 徐 亜文 2005. 中国における大卒者の採用・雇用管理の変化と新規大卒者の就職難—民営企業の大卒者の採用・雇用管理を中心に—. 『労務理論学会誌』 14, 205-218.
- 徐 亜文 2009. 中国企業の新規大卒者採用. 『労務理論学会誌』 18, 165-178.
- 徐 亜文・来島浩 2006. 中国における新規大学卒業者の就職難の実態—山東省の事例を中心に—. 『山口大学教育学部研究論叢』 56 (1), 77-106.
- 人民網 2019. 中国で結婚率下がり離婚率上昇—原因は独立意識か不動産高騰か — (<http://j.people.com.cn/n3/2019/0410/c94476-9565292.html> 2020年11月14日閲覧).
- 杉浦 直 2011. 『エスニック地理学』 学術出版会.
- SEKAI PROPERTY 2017. 外国人が日本で住宅ローンを組めるかもしれない銀行はこんなにあった!? (<https://ja.sekaiproperty.com/article/541/banks-that-you-might-be-able-to-take-a-housing-loan-in-japan> 2018年7月20日閲覧).
- 総務省統計局 2018. 平成20年住宅・土地統計調査 (<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/kekka.html> 2019年8月20日閲覧).
- 孫 艶・阿部康久 2013. 地方都市における中国人元留学生の就業状況と継続



- 意志—福岡県を事例として—。『華僑華人研究』10, 5-21.
- 戴 曉芙 2016. 中国不動産市場の現状と展望. 『AIBS ジャーナル』9, 66-71.
- 竹内正人 2005. 中古住宅の価格形成分析とその考察—阪神間における中古住宅の市場の実態—. 『経済研究 (大阪府立大学)』50 (2), 299-330.
- 田中 隆 2017. 国内人口移動の経済的要因に関する実証的分析, 『国際情報研究』14 (1), 62-73.
- 橘 玲 2018. 『言ってはいけない中国の真実』新潮社.
- 談 麗鈴・今井範子 2003. 中国都市集合住宅における世代同居家族の住生活と住意識に関する研究—四川省成都における—. 『日本家政学会誌』54, 841-854.
- 談 麗鈴・今井範子・伊東理恵 2005. 中国都市集合住宅における「空巣家庭」の生活様態と住空間の住様式上の検討—四川省成都における—. 『日本家政学会誌』56, 197-207.
- 張 貴民 2019. 改革開放の中に揺れ動く中国農民, 『地理』64 (4), 18-25.
- 趙 薇 2022. 「新型都市化実施方案」を推進, 一部都市で戸籍取得制限を緩和. 『ビジネス短信』 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/07/6ec804c67e9af6a6.html>)
- 陳 偉・張 文忠編 2006. 『山東半島製造業基地の発展戦略研究』中国時代経済出版社.
- 陳 林 2011. 中国・福建省北西部1農村における出稼ぎ労働の展開とその特性. 『地理科学』66, 163-182.
- 鄭 鵬鳴 2018. 中国都市部における“80 後”の婚姻状況と価値観の変化. 『西南学院大学大学院研究論集』6, 43-70.
- 鄭 楊 2003. 中国都市部の親族ネットワークと国家政策—3 都市における育児の実態調査から—. 『家族社会学研究』14 (2), 88-98.
- 東京カンテイ (<https://www.kantei.ne.jp> 2019 年 9 月 1 日閲覧).
- 東京都統計年鑑 2021. 地価公示 (<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/tnenkan/2016/tn16q3i013.htm> 2020 年 3 月 2 日閲覧).
- TOMA コンサルタンツグループ 2016. 在留資格における永住者と特別永住者の違いとは? (<https://toma.co.jp/blog/pn/> 在留資格における永住者と特別永住者の違いとは / 2021 年 2 月 16 日閲覧).
- 富田和暁 2015. 『大都市都心地区の変容とマンション立地』古今書院.
- 中兼和津次編 2000. 『現代中国の構造変動 2 経済 構造変動と市場化』東

- 京大学出版.
- 中兼和津次 2002. 『シリーズ現代経済1 経済発展と体制移行』名古屋大学出版会.
- 中川聡史 2005. 東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中—, 『国民経済雑誌 (神戸大学)』 191 (5), 65-78.
- 奈倉京子 2009. 日本からの中国帰国留学生の自己実現と「制約」に関する事例的考察. 『中国研究月報』 63 (4), 1-19.
- 中澤高志 2008. 『職業キャリアの空間的軌跡—研究開発技術者と情報技術者のライフコース—』大学教育出版.
- 中澤高志 2013. 経済地理学における生態学的認識論と2つの「埋め込み」. 『経済地理学年報』 59, 468 - 488.
- 中澤高志 2014. 『労働の経済地理学』日本経済評論社.
- 中澤高志 2015. 若者の海外就職・起業と日本のビジネス・エコシステムの生成. 『地理科学』 70 (3), 122-141.
- 中澤高志 2016. ボランニアン経済地理学という企図—実証研究にむけた若干の展望—. 『明治大学教養論集』 514, 49-92.
- 中澤高志・由井義通・神谷浩夫・木下礼子・武田祐子 2008. 海外就職の経験と日本人としてのアイデンティティ—シンガポールで働く現地採用日本人女性を対象に. 『地理学評論』 81, 95-120.
- 西口敏宏・辻田素子 2016. 『コミュニティー・キャピタル—中国・温州起業家ネットワークの繁栄と限界—』有斐閣.
- 西崎文平 2015. 東京一極集中と経済成長. 『JR I レビュー』 6 (25), 1-28.
- 日本不動産研究所 2019. 第40回不動産投資家調査 (<http://www.reinet.or.jp/wp-content/uploads/2010/10/kouhyou.pdf> 2019年11月14日閲覧).
- ハーヴェイ, D. 著, 水岡不二雄監訳 1991. 『都市の資本論』青木書店.
- Harvey, D. (1985). *The Urbanization of Capital: Student in the History and Theory of Capitalist Urbanization*. Great Britain: The Johns Hopkins University Press.
- ハーヴェイ, D. 著, 本橋哲也訳 2007. 『ネオリベラリズムとは何か』青土社.
- Harvey, D. (2005): *Spaces of Neoliberalization: Towards a Theory of Uneven Geographical Development*, Stuttgart: Franz Steiner Verlag.
- ハーヴェイ, D. 著, 渡辺治監訳 2007. 『新自由主義』作品社.
- ハーヴェイ, D. 著, 森田成也・中村好孝訳 2011. 『〈資本論〉入門』作品社.

- Harvey, D. 2010. *A Companion to Marx's Capital*, New York : Verso.
- ハーヴェイ, D. 著, 森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井田智幸訳 2012. 『資本の＜謎＞』作品社. Harvey, D., 2011, "The Enigma of Capital and the Crises of Capitalism", Profile books, 2011.
- ハーヴェイ, D. 著, 大屋定晴監訳 2019. 『経済的理性の狂気』作品社.
- ハーバーマス, J 著, 丸山高司ほか訳 1987. 『コミュニケーション的行為の理論 (下)』未来社.
- ハーバーマス, J 著, 細谷貞雄・山田正行訳 1994. 『公共性の構造転換』未来社.
- フッサール, E 著, 細谷恒夫・木田元訳 1995. 『ヨーロッパ諸学の効きと超越論的現象学』中公文庫.
- 芳賀博文 1997. 国際金融に関する地理学的研究の動向と課題. 『人文地理』49, 353-377.
- 端木和経 2017. 中国浙江省温州出身者の社会的ネットワークに基づく産業集積の形成—北京大紅門アパレル地域を事例として—. 『経済地理学年報』63, 148-163.
- 菱田雅晴編 2000. 『現代中国の構造変動 5 社会 国家との共棲関係』東京大学出版会.
- 菱村千枝 2010. 中国における住宅価格高騰を背景とした政策性住宅の建設拡大方針. 『土地総合研究』2010 年春号, 6-13.
- 福本 拓 2010. 東京および大阪における在日外国人の空間的セグリゲーションの変化—「オールドカマー」と「ニューカマー」間の差異に着目して—. 『地理学評論』83A, 288-313.
- 福本 拓 2018. エスニック・セグリゲーション研究に関する覚え書き—日本での実証研究に向けて—. 『空間・社会・地理思想』21, 15-27.
- 彭 雪 2013. 中国の住宅市場でバブルが起きているのか? (前編)—住宅価格合理性をめぐる論争に関する考察—. 『東アジアへの視点』24 (2), 1-12.
- 法務省出入国在留管理庁. 在留外国人統計 ([http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html) 2021 年 1 月 26 日閲覧).
- 法務省入国管理局 2016a. 平成 28 年における留学生の日本企業等への就職状況について (<http://www.moj.go.jp/content/001239840.pdf> 2020 年 9 月 14 日閲覧).

- 法務省入国管理局 2016b. 「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設 ([http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_3/pdf/h29\\_04a\\_minaoshi02.pdf](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/pdf/h29_04a_minaoshi02.pdf) 2018年7月20日閲覧).
- 法務省入国管理局・厚生労働省職業能力開発局 2015. 「技能実習制度の見直しについて」 (<http://www.moj.go.jp/isa/content/930003144.pdf> 2018年7月20日閲覧).
- ポラニー, K. 著, 野口建彦・栖原 学 2009. 『大転換—市場社会の形成と崩壊—』東洋経済新報社. Polanyi, K. (2001): *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time (Second Beacon Paperback Edition)*, Boston: Beacon Press.
- ポラニー, K. 著, 玉野井芳郎・平野健一郎編訳 2003. 『経済の文明史』筑摩書房 (訳者が編纂した書籍のため原著の書誌情報等はなし).
- 堀林 巧 2010. ポラニーと比較経済体制論. 『比較経済体制研究』17, 71-88.
- 松岡恵悟 2012. 日本における不動産資本の地域的展開と主要都市の建造空間の形成について. 『立命館地理学』24, 19-30.
- 松原 宏 1988. 『不動産資本と都市開発』ミネルヴァ書房.
- 松原 宏 2006. 『経済地理学—立地・地域・都市の理論』東京大学出版会.
- 松宮 朝・山本かほり 2017. ニューカマー外国籍住民の住宅購入をめぐる課題. 『人間発達学研究』8, 51-69.
- 丸川知雄 2000. 失業問題の現状と展望 (中兼和津次編『シリーズ現代中国の構造変動 第2巻 経済—構造変動と市場化—』東京大学出版会), 257-285.
- 丸川知雄 2004. 温州産業集積の進化プロセス. 『三田学会雑誌』96, 521-541.
- 丸川知雄 2013a. 『チャイニーズ・ドリーム—大衆資本主義が世界を変える—』筑摩書房.
- 丸川知雄 2013b. 『現代中国経済』有斐閣.
- 三浦有史 2015. 中国の中間層をどのように捉えるべきか—開発経済学の視点から—. 『歴史と経済』57 (3), 31-41.
- みずほ総合研究所 2004. 中国・浙江省の経済・産業の特徴と投資環境. 『みずほアジアインサイト』, 1-11 (<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/asia-insight/asia-insight040220.pdf>).
- 宮島 喬 2017. 移民・外国人の社会的統合の社会学. 『学術の動向』22 (10),

- 民泊の教科書 2016. 住宅宿泊事業法とは (<https://minpaku.yokozeki.net/minpaku-shinpou/> 2021 年 2 月 16 日閲覧).
- 村井忠政 2006. 現代アメリカにおける移民研究の新動向 (上) —トランスナショナリズム論の系譜を中心に—. 『名古屋市立大学人文社会学部研究紀要』 20, 57-66.
- 村井忠政 2011. 新移民第 2 世代はどこまで同化したか—アメリカ合衆国における計量的指標による同化研究の試み—. 『金城学院大学論集社会科学編』 7 (2), 95-112.
- 森川 洋 2010. ドイツにおける中小都市や農村地域の人口増加とその要因. 『地理科学』 65, 1-25.
- 安田明宏 2014. 中国の個人投資家が海外不動産市場に向かう背景. 三井住友トラスト基礎研究所海外市場調査部 ([https://www.smtrijp/report\\_column/report/pdf/report\\_20140512.pdf](https://www.smtrijp/report_column/report/pdf/report_20140512.pdf) 2019 年 11 月 14 日閲覧).
- 柳澤和也 2010. 現代中国における高学歴若年層の就転職事情 (3) —就転職機会の獲得に伴う高学歴若年層の地域間移動 (2) —. 『商経論叢 (神奈川大学)』 45 (4), 237-277.
- 柳澤和也 2020. 「新型城镇化」政策下の中国における戸籍所在地の変更をともなう人口移動の動向—新都市群・新都市圏の形成を軸とする都市化構想の行方—. 『商経論叢 (神奈川大学)』 55 (3・4 合併号), 165-180.
- 矢部直人 2008. 不動産証券投資をめぐるグローバルマネーフローと東京における不動産開発. 『経済地理学年報』 54, 292-309.
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治 2000. 地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について. 『経済地理学年報』 46, 43-54.
- 山下清海 2016. 増加・多様化する在留外国人—「ポスト中国」の新段階の変化に着目して—. 『地理空間』 9, 249-265.
- 山田コンサルティンググループ 2017. 中国における個人の国外送金の実務 ([https://www.yamada-global.com/report/china\\_remittance\\_abroad/](https://www.yamada-global.com/report/china_remittance_abroad/) 2018 年 5 月 7 日閲覧).
- 由井義通・杉谷真理子・久保倫子 2014. 地方都市の郊外住宅団地における空き家の発生—呉市昭和地区の事例—. 『都市地理学』 9, 69-77.
- 楊 岩 2012. 中国における都市住宅制度改革—単位従業員の住宅状況及び住宅意識の変化—. 『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』 5

- (2), 133-143.
- 楊 華・張 忠任 2012. 中国におけるバブル抑制のための不動産税制改革について. 『総合政策論叢 (鳥根県立大学総合政策学会)』 24, 17-32.
- 李 敏 2011. 『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題－背景の社会学的検討』 広島大学出版会.
- 李 蓮花 2022. 中国における「人の都市化」, 社会保障と格差. 『中国経済経営研究』 11, 25-36.
- 陸 麗君 2019. 新華僑のビジネス動向と地域コミュニティへの波及効果－カラオケ居酒屋, 民泊, 福祉アパート経営の実態から－. (水内俊雄・福本 拓・G. コルナトウスキ編 『グローバル都市大阪の分極化の新たな位相－日本型ジェントリフィケーションの多様性 (URP 先端的都市研究シリーズ 17)』 大阪市立大学都市研究プラザ), 69-81.
- 劉 晨・王 勤学・一ノ瀬俊明・大坪国順 2005. 中国国内における流動人口の空間分布およびその要因分析. 『地理学評論』 78, 586-600.

## 英語文献

- Basch, L., Schiller, N. G., and Blanc, C. S. (1994). *Nation Unbound: Transnational Projects, Postcolonial Predicaments, and Deterritorialized Nation-States*. Gordon and Breach Science Publisher, 7.
- Blumen, O., 1994, Gender differences in the journey to work. *Urban Geography*, vol.15-3, 223-245.
- Bram, J. and McKay, A., 2005, The evolution of commuting patterns in the New York city metro area, *Current Issues in Economics and Finance*, vol.11 (10), 1-7.
- Bremmer, I. 2010, "The end of the free market: who wins the war between states and corporations?", Portfolio, 2010. ブレマー, I 著, 有賀裕子訳 (2011): 『自由市場の終焉: 国家資本主義とどう闘うか』, 日本経済新聞出版社.
- Bryson, J. R. (1997). Obsolescence and the process of creative reconstruction. *Urban Studies*, 34, 1439-1458.
- Charney, I. (2001). Three dimensions of capital switching within the real estate sector: a Canadian case study. *International Journal of Urban and Regional Research*, 25, 740-758.

- Cui. C., 2018, Housing career disparities in urban China: A comparison between skilled migrants and locals in Nanjing, *Urban Studies*, vol.57, 546-562.
- Gao. O., Li. Q., Zhuang. Y., Yue. Y., Liu. Z., Li. S. and Sui. D. 2019, Urban commuting dynamics in response to public transit upgrades: A big data approach, *Plos One* 14 (10), <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0223650>.
- Massey, D. S. (1985). Ethnic Residential Segregation: a Theoretical Synthesis and Empirical Review. *Sociology and Social Research*, 69, 315-350.
- Mitchelson. R. L. and Fisher. J. S., 1987, Long-distance commuting and population change in New York State, *Urban Geography*, vol.8, 193-211.
- Mohabir, N., Jiang, Y. and Ma, R. (2017): Chinese floating migrants : Rural-urban migrant labourers' intentions to stay or return, *Habitat International*, 60, 101-110.
- Pries, L.ed. (2001). *New Transnational Social Spaces: International Migration and Transnational Companies in the Early Twenty-First Century*. London: Routledge.
- Sklair, L. (1998). *Transnational Practices and the Analysis of the Global System*. ESRC Transnational Communities Programme Working Paper, 4.
- Todaro, M.P. and Smith, S.C. 2015, *Economic development* 12th Edition, *Pearson*, London. UK.
- Wang, X., Hui, E. C., Choguill, C. and Jia, S. 2015  
The new urbanization policy in China: Which way forward? *Habitat International*, 47, 279-284.
- Zelinsky, W., and Lee, B. A. (1998). Hetero-localism: An alternative model of the sociospatial behaviour of immigrant ethnic communities. *International Journal of Population Geography*, 4 (4), 281-298.

## 中国語文献

- 安居客 2019. 全国歴史房價 (<https://www.anjuke.com/fangjia/>, 2019 年 3 月 28 日閲覧).

- 朝陽愛房網 2017. 2016 年朝陽房產備案銷售 9400 余套企業榜公布 ([http://www.234fang.com/mobile/archive.php?aid=124910#index\\_section](http://www.234fang.com/mobile/archive.php?aid=124910#index_section), 2018 年 12 月 5 日閱覽).
- 昌 忠澤 2010. 房地產泡沫, 金融危机与中国宏觀經濟政策的調整. 『經濟學家』 11 (7), 69-76.
- 陳 鋒・徐 娜 2015. 新生代農民工的返鄉動因及其社會適應—以雲南沙村為例一, 『中國青年研究』 2015 (2), 63-68.
- 陳 麗 2007. 大城市居住郊區化的問題, 機制與對策—以南京市江寧區為例—. 『池州學院學報』 21 (5), 82-85.
- 陳 明星・龔 穎華・隋 昱文 2016. 新型城鎮化背景下中部地區的人口就近城鎮化模式研究. 『蘇州大學學報 (哲學社會科學版)』 2016 (6), 7-14.
- 戴德梁研究部 2018. 『長租公寓市場發展研究』 (<https://max.book118.com/html/2018/0403/159942595.shtm>, 2025 年 6 月 12 日).
- 鄧 郁松 2016. 中國房地產形成與展望. 『China Economist』 11 (1), 71-91.
- 房天下 2015. 現在購房貸款利率是多少? 銀行利率一覽表 ([http://zhishi.fang.com/esf/qg\\_124115.html](http://zhishi.fang.com/esf/qg_124115.html) 2018 年 11 月 30 日閱覽).
- 房天下 2016. 中國人海外購房趨勢報告 ([https://sh.newhouse.fang.com/2017-02-28/24515840\\_all.htm](https://sh.newhouse.fang.com/2017-02-28/24515840_all.htm) 2019 年 11 月 24 日閱覽).
- 葛 玉好・牟 小凡・劉 峰 2011. 大學生就業地域選址的影響因素分析—基於擴展的托達羅人口流動模型一. 『中國人民大學教育學刊』 2011 (4), 81-89.
- 侯 江華・李 敏 2019. 鄉村振興驅動農民工返鄉定居意願的實證研究—基於全國 26 省 2332 份農民工的調查數據一. 『河南師範大學學報 (哲學社會科學版)』 46 (6), 29-36.
- 胡 婉暘・鄭 思齊・王 銳 2014. 學區房的溢價究竟有多大: 利用“租賃不同權”和配對回歸的實證估計. 『經濟學 (季刊)』 13 (3), 1195-1214.
- 胡 建國・李 偉 2019. 90 後: 結婚必須有房嗎—基於中國大學生追蹤調查的研究一. 『中國青年研究』 2019 (6), 67-72.
- 胡潤研究院 2017. 中國高淨值客戶海外置業展望. <http://www.199it.com/archives/559028.html> (2020 年 12 月 8 日閱覽).
- 河南省人民政府 2020. 定了! 河南省政府批准嵩縣等 14 個縣退出貧困縣 (<https://www.henan.gov.cn/2020/02-26/1297338.html> 2025 年 5 月 27 日閱覽).
- 河南省統計局 2014. 2014 年河南省農民外出務工情況調查報告 (<https://>



- www.zyjjw.cn/news/jjwk/2014-02-27/148630.html).
- 湖北省高等学校卒業生就業指導服務中心 2016. 2016 年湖北省普通高校卒業生就業狀況報告 (<http://www.hbbys.com.cn/> 2018 年 3 月 7 日閱覽).
- 解 利劍·周 素紅 2010. 區域一体化下的廣州市居民城際通勤特徵分析.『城市觀察』2010 (4), 85-93.
- 江 雯婧·原 卉 2011. 北京市女性居民通勤特徵研究.『中國城市經濟』27, 227-230.
- 金 雨沢·李 禕·李 煥 2015. 南京郊区化發展的時空演化特徵初探.『現代城市研究』2015 (2), 11-17.
- 紀 軍令·朱 力 2017. 走出調控權力的內卷化困局—當前房地產市場交易性深層矛盾和治理一.『探索與爭鳴』11, 94-101.
- 賴 德勝·孟 大虎·蘇 麗鋒 2012. 替代還是互補: 大學生就業中的人力資本和社會資本聯合作用機制研究.『北京大學教育評論』10 (1), 13-31.
- 李 勇編 2018.『中國房地產行業投資促進報告』德勤諮詢.
- 李 秋芳編 2003.『中國婦女就業—現狀與對策—』中國婦女出版社.
- 李 善榮 2011. 大學生就業地域選址: 理論與實証. 東北財經大學修士學位論文 (<http://www.cnki.net> 2020 年 3 月 28 日閱覽).
- 李 志剛 2011. 中國城市“新移民”聚居區居住滿意度研究: 以北京, 上海, 廣州為例.『城市規劃』35 (12), 75-82.
- 廖 映雁·遲 旭 2018. 新生代農民工返鄉定居動因分析—以江蘇省為例—.『當代經濟』17, 80-81.
- 林 蒙丹·林 曉珊 2020. 結婚買房—個體化視角下的城市青年婚姻與住房消費一.『中國青年研究』2020 (8), 28-35.
- 劉 璐寧·孟 統鋒 2018. 農民工不同層級城鎮的定居選址及影響因素分析—基於我國 13 個省份的抽樣調查—.『調研世界』2018 (2), 26-32.
- 劉 心杰 2000.『中國城鄉關係與中國農民工人』新華書店.
- 劉 玉梅 2015. 遼寧省收入差距與城市貧困問題研究.『合作經濟與科技』2015 (4), 30-31.
- 遼寧省統計局編 2000-2016.『遼寧統計年鑑』中國統計出版社.
- 盧氏縣人民政府 2019. 行政區劃 (<https://web.archive.org/web/20220203131739/http://www.lushixian.gov.cn/index.html>).
- 陸 學芸編 2004.『當代中國社會流動』社會科學文獻出版社.
- 馬 莉萍·潘 昆峰 2013. 留還是流?—高校畢業生就業地選址與生源地, 院校

- 地關係の実証研究—『清華大學教育研究』34 (5), 118-124.
- 梅建明・袁一潔 2016. 農民工市民化意願及其影響因素的實證分析—基於全國31個省、直轄市和自治區的3375份農民工調研數據—。『江西財經大學學報』2016 (1), 68-77.
- 南京市政府 2018. 南京市城市總體規畫 (2018-2035) (<http://mapp.njdaily.cn/ghweb/index.html> 2021年8月10日閱覽).
- 聂上軍・曹宗平 2017. 新型城鎮化背景下農民工市民化相關問題研究. 『貴州社會科學』327 (3), 127-132.
- 潘華・卓瑛 2010. 理性與感性的雙重變奏—新生代農民工定居縣城行為研究—。『蘭州學刊』2010 (5), 65-68.
- 彭新萬・張凱 2017. 中部地區農民工回流趨勢與政策選取. 『江西社會科學』2017 (6), 230-235.
- 秦賢宏・段學軍・魏也華 2010. 快速發展期我國大城市外圍人口集聚—以南京市為例—。『城市規畫學刊』2010 (6), 31-38.
- 全國高等学校學生信息諮詢與就業指導中心 2011. 2011年中國大學生就業狀況調查報告 (<http://www.cnki.net> 2014年4月2日閱覽).
- 全國房價行情 2022. 中國房價行情 (<https://www.creprice.cn/rank/index.html>).
- 人民網 2013. 國弁緊急通知 清理檢查各地政府性樓堂館所修建狀況 (<http://politics.people.com.cn/n/2013/0518/c70731-21529034.html>, 2019年3月28日閱覽).
- 三門峽西部在線 2021. 盧氏縣被確定為全省鄉村振興重點幫扶縣 (<http://www.xb01.cn/html/smxrb/2021/3/11/202103118728.html>).
- 山東省統計局・國家統計局山東調查總隊編 2013. 『山東統計年鑑 2013』中國統計出版社.
- 申端鋒 2009. 從大都市到小城鎮—80後農民工返鄉的路經—。『學習與實踐』2009 (3), 128-132.
- 蘇麗鋒・孟大虎 2012. 人力資本、社會資本與大學生就業：基於問卷數據的統計分析. 『復旦教育論壇』10 (2), 27-33.
- 孫春雷 2011. 有關住房的兩個觀點—基於社會保障制度層面上的權利分析—。中國城市經濟 5, 18-20.
- 58同城數據研究院 2017. 2012年-2016年5年租房趨勢報告 (<https://www.askci.com/404/404.html?aspxerrorpath=/news/chanye/20171017/>

- 084001109777.shtml).
- 王 洪春·阮 宜勝 2004. 『中国民工潮的经济学分析』 中国商务出版社.
- 王 寧 2001. 『消費社会学—一個分析的視角—』 北京社会科学文献出版社.
- 王 桂新·胡 健 2015. 城市農民工社会保障与市民化意愿. 『人口学刊』 37 (6), 45-55.
- 王 学静 2010. 高房价影响社会心理. 『科技与企業』 4, 69-70.
- 吳 文華·姚 麗華·潘 綿臻 2012. 求職者对网络招聘网站的用戶体验—基于浙江省大学生求職者的探索性研究—. 『現代管理科学』 2012 (8), 88-90.
- 韋 勝·馬 海濤 2017. 中国城市間高铁通勤案例比較分析. 『城市問題』 2017(6), 52-59.
- 徐 卞融, 吳 曉 2010. 基於“居住 - 就職”視角的南京市流動人口職住空間分離量化. 『城市规划学刊』, 2010 (5), 87-97.
- 徐 建煒·徐 奇淵·何 帆 2012. 房價上漲背後的人口結構因素—國際經驗与中国証拠—. 『世界經濟』 2012 (1), 24-42.
- 西南財經大学中国家庭金融調查与研究中心 2016. 『中国家庭金融資產配置風險報告』 ([https://chfs.swufe.edu.cn/\\_local/B/96/47/9B21A89D99B80321420DAD1F912\\_C9ABA55F\\_F549D.pdf](https://chfs.swufe.edu.cn/_local/B/96/47/9B21A89D99B80321420DAD1F912_C9ABA55F_F549D.pdf)).
- 易 宪容 2018. 改革开放以來中国房地產市場發展的金融分析. 『學術前沿』 9, 102-111.
- 易 行健 2018. 解讀房价波動对居民消費的影响及調控思路—《房价波動影响居民消費的机理及調控研究》評估—. 『長沙理工大学學報 (社会科学版)』 33 (5), 135-138.
- 楊 攀 2011. 当前我国居民購房決策行為的影响因素研究. 『商業營銷』 9, 233.
- 楊 繼平 2016. 新生代農民工城市融入的障碍及消滅对策分析—以長株潭城市群為例—. 『社会科学』 2016 (12), 84-91.
- 楊 永春·譚 一洺·黃 幸·劉 定惠 2012. 基于文化價值觀的中国城市居民住房選址—以成都市為例—. 『地理學報』 67 (6), 841-852.
- 楊 贊·張 歆·陳 傑 2014. 再購房潜在動機如何影響住房的財富効应? —基于城鎮住戶大樣本調查数据的微觀層面分析—. 『財經研究』 40 (7), 54-64.
- 余 紅·丁 骋骋 2004. 『中国農民工考察』 昆仑出版社.
- 岳 昌君 2011. 大学生跨省流動的特点及影响因素分析. 『復旦教育論壇』 9 (2), 57-62.

- 于 奇立 2014. 解讀“逆都市化”. 『中国管理信息化』 17 (5), 92-93.
- 鄒心怡・郝景亜・董金玲 2011. 城市教育資源分布对居民購房意願的影響——以江蘇蘇州為例一. 『商業時代』 36, 104-105.
- 趙 燕菁 2014. 土地財政—歷史, 邏輯与抉択一. 『城市發展研究』 21 (1), 1-13.
- 張 漢・張 登国 2007. 从社会心理学視角探討中国城市“房奴”現象. 『河北科技大学学報 (社会科学版)』 2, 33-37.
- 張海洋・袁小麗・陳卓・郭洪 2011. 投資性需求对我国房地產影響程度的実証分析. 『軟科学』 3, 24-30.
- 鄭 杭生 2008. 改革开放 30 年: 快速轉型中的中国社会—从社会学視角看中国社会的一个顯著特点一. 『社会科学研究』 4, 7-15.
- 鄭州市公安局 2019. 关于更新《户口办理指南》的通知 (<https://public.zhengzhou.gov.cn/03DBK/243694.jhtml>).
- 周 佳・李 忠富 2012. 我国逆都市化研究及其原因分析. 『價值工程』 32, 57-58.
- 周 建軍 2009. 我国房地產價格的影響因素及其合理性研究. 『商業研究』 4, 116-119.
- 周 建華・周 倩 2014. 高房價背景下農民工留城定居意願及其政策含義. 『經濟体制改革』 2014 (1), 77 - 81.
- 周 駿宇・李 元平 2010. 人口流動視角下大学生就業問題研究—基于中西部地区部分高校学生的調查一. 『教育發展研究』 2010 (11), 19-23.
- 朱 力 2002. 『中国民工潮』 福建人民出版社.
- 中国中央人民政府 2014 『国家新型城鎮化規劃 (2014-2020 年)』 ([https://www.gov.cn/zhengce/2014-03/16/content\\_2640075.htm](https://www.gov.cn/zhengce/2014-03/16/content_2640075.htm)).
- 中国中央人民政府 2019. 國務院關於建立健全城鄉融合發展体制機制和政策体系的意見 ([https://www.gov.cn/zhengce/2019-05/05/content\\_5388880.htm](https://www.gov.cn/zhengce/2019-05/05/content_5388880.htm)).
- 中国教育部發展規劃司編 2020. 『中国教育統計年鑑 2019』 中国統計出版社.
- 中国房地產業協會 『中国房價行情』 (<http://www.fangchan.com> 2020 年 7 月 15 日閱覽)
- 中国国家發展和改革委員會 2019. 2019 年新型城鎮化建設重点任務 (<http://www.ndrc.gov.cn/fzgggz/fzgh/zcfg/201904/W020190408358270306122.pdf>).

- 中国国家發展和改革委員会 2022. 国家發展改革委關於印發“十四五”新型城鎮化實施方案的通知 ([https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202207/t20220712\\_1330363.html?code=&state=123](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202207/t20220712_1330363.html?code=&state=123)).
- 中国国家统计局 (<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01&zb=A0A0802&sj=2019> 2020 年 7 月 15 日閲覧).
- 中国国家统计局編 2012 『中国統計年鑑 2012』中国統計出版社.
- 中国国家统计局城市社会經濟調查司編 2000-2022. 『中国城市統計年鑑』中国統計出版社.
- 中国国家统计局人口和就業統計司・人力資源和社会保障部規画財務司編 2013 『中国労働統計年鑑 2013』中国統計出版社.
- 中国衛生和計畫生育委員会流動人口司編 2017. 『中国流動人口發展報告』中国人口出版社.
- 中国國務院第七次全国人口普查領導小組辦公室編 2022. 『2020 中国人口普查分県資料』中国統計出版社.
- 中国新聞網ウェブサイト (<http://www.chinanews.com/estatw/2011/03-10/2896211.shtml>, 2016 年 12 月 1 日閲覧).
- 中国銀行ウェブサイト (<https://www.bankofchina.com/fimarkets/lilv/> 2020 年 12 月 20 日閲覧).
- 中国財経 1999. 告別福利公房：1998 住房改革回顧与思考. 『中国財経』1999 (1), 46-47.
- 中国住房和城乡建设部 2020. 『中国城市建设統計年鑑 2019』中国統計出版社.
- 中国住宅都市農村建設省ウェブサイト (<http://www.gov.cn/bumenfuwu/mohurd.htm> 2019 年 11 月 14 日閲覧)

## 各章・節の執筆者と初出文献

第 1 章 1 ～ 4 節, 8, 9 節 阿部康久 書き下ろし.

第 1 章 5 ～ 7 節 張耀丹・阿部康久 張耀丹「中国の經濟發展にともなう中国人の日本における住宅購入に関する地理学的研究」, 九州大学大学院地球社会統合科学府課程博士論文, 2021 (同論文の内容の一部を阿部が修正して掲載).

第 2 章 阿部康久・李春嬌, 「新しい都市化計画」施行後の中国の農村出身移住者の就業地域と定住希望地—河南省三門峽市 A 村出身者を事例とし

て一、『経済地理学年報』, 70, 95-117, 2024.

第3章 阿部康久・華夏, 中国の都市におけるホワイトカラー職の居住パターンの特徴と地域間移動の制約—浙江省杭州市の民営企業を事例として—, 『地理科学』, 71, 206-222, 2017.

第4章1～3節 阿部康久, 中国珠江デルタ地域へのホワイトカラーの省間移動と就業継続意志, 『日本都市学会年報』, 50巻, 99-108, 2017.

第4章後半4～7節 阿部康久・江薇, 中国における大卒者の省間就職移動の動機と背景—湖北省武漢市から珠江デルタ地域への移動者を事例として—, 『都市地理学』, 16, 58-69, 2021.

第5章 阿部康久・徐亜文, 中国山東省済南市における大学生の就職活動の情報化と省外就職への制約, 『都市地理学』, 10, 78-88, 2015.

第6章 阿部康久・朱姝亮, 中国・南京大都市圏の拡大にともなう都市間通勤行動の出現—馬鞍山市からの通勤者に対するインタビュー調査から—, 『都市地理学』, 17, 32-41, 2022.

第7章 阿部康久・張寧, 中国の中規模都市における住民の住宅購入動機と利用状況—遼寧省朝陽市中心部を事例として—, 『東アジア研究』, 26号, 1-18, 2019.

第8章 Yaodan ZHANG and Yasuhisa ABE, Exploring the residence purchasing motives, preferences, and patterns of Chinese white-collar residents in greater Tokyo and other Metropolitan areas in Japan: Using an interview survey. Urban Geography of Japan, 16, 83-99, 2021.

第9章 張耀丹・阿部康久, 在外中国人による日本での投資用住宅購入と選好パターン—京阪神大都市圏と東京大都市圏における購入者へのインタビュー調査に基づいて—, 『都市地理学』, 15, 152-162, 2020.

第10章 阿部康久 書き下ろし.

編 者：阿部康久（九州大学大学院比較社会文化研究院・准教授）  
編集協力者 桑 雯月（九州大学大学院地球社会統合科学府博士課程）・  
楊 楠（九州大学大学院地球社会統合科学府博士課程）・  
高 寧（北京語言大学東京校・専任講師）